

経営比較分析表（令和元年度決算）

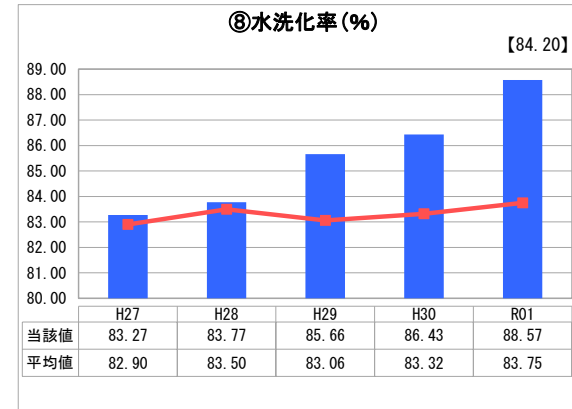
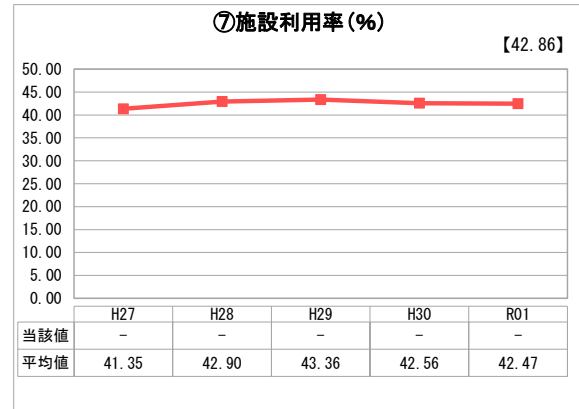
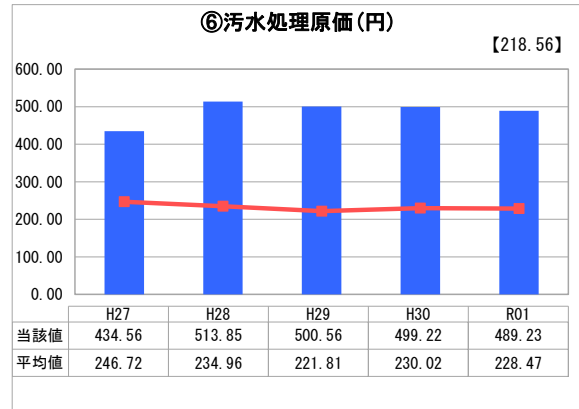
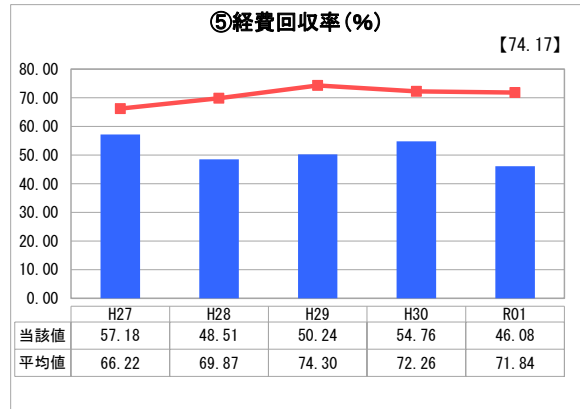
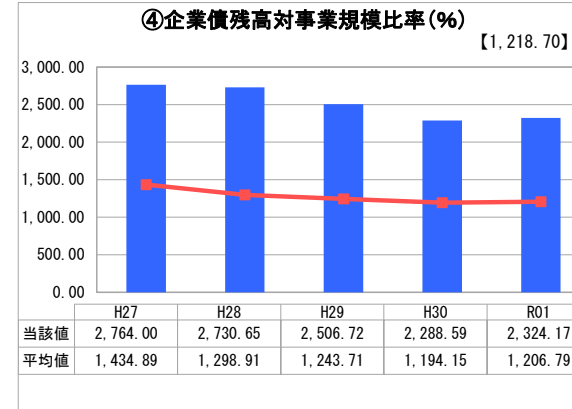
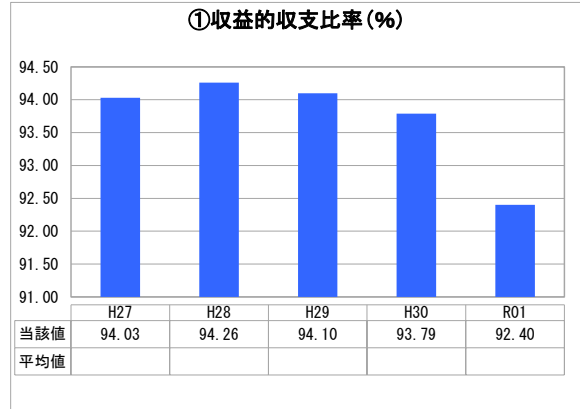
北海道 白老町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.41	100.00	4,422

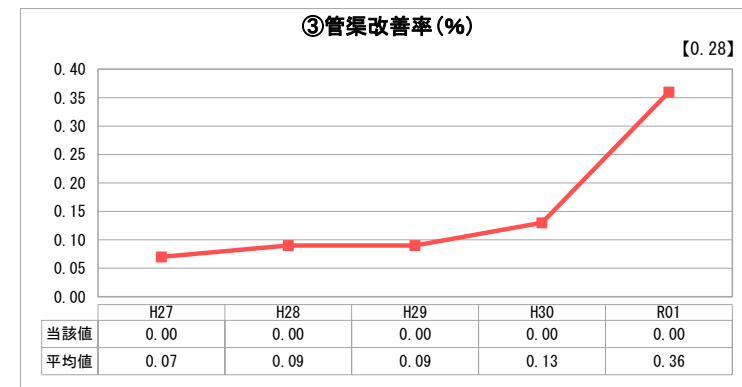
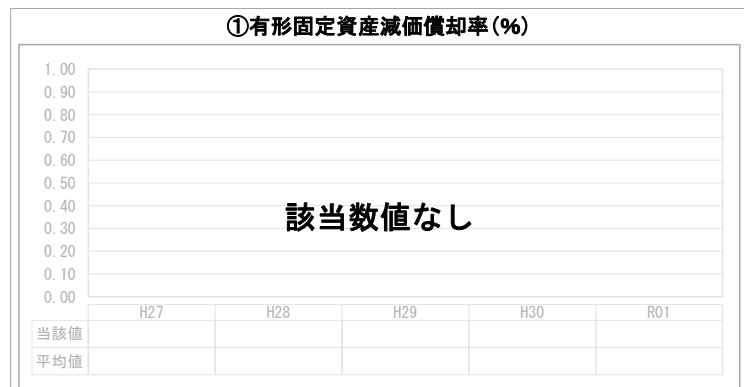
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,638	425.64	39.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
726	0.72	1,008.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
下水道使用料収入が減少したことにより比率も減少した。
- ④企業債残高対事業規模比率
令和2年度に起債償還のピークを迎えるものの、以降償還金は減少傾向となる見込みであることから、今後より改善される見通しである。
- ⑤経費回収率
①と同様に下水道使用料収入の減により比率も減少した。
今後も利用料金収入の減少が見込まれるため、費用の見直しや使用料改定について検討が必要である。
- ⑧水洗化率
水洗便所設置人口の増加及び処理区域内人口の減少により数値が上昇した。

2. 老朽化の状況について

平成8年の供用開始であり、公共下水道事業と比較すると新しい施設であることから、修繕・改良等を行っていない。令和2年度策定予定のストックマネジメント計画に基づき、更新等の適正な執行に取り組む。

全体総括

平成27年度に下水道使用料平均8%増の料金改定を行い収益的収支比率、経費回収率の改善が図られると考えられたが、地方償還金の影響が大きく明らかな改善傾向ではない状況である。現在、更新している管渠延長はないものの、今後更新の必要があり、計画に基づき適正に執行するとともに経営指標の改善に向けた取り組みも推進する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。